

まち・ひと・しごと創生

第2期智頭町総合戦略

(改訂案)

鳥取県智頭町

令和2（2020）年3月策定

令和6（2024）年9月改訂

1	はじめに	
(1)	本戦略の位置づけと方向性	1
2	これまでの取り組みの成果と課題	
(1)	地方創生の現状	2
(2)	取り組みの成果と課題	6
3	智頭町の実現すべき姿	
(1)	将来像の実現	9
(2)	基本目標	10
(3)	計画期間	11
(4)	事業の取組体制と PDCA の整備	12
(5)	第 7 次総合計画の連携	12
(6)	デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル実装の推進	12
4	新たな視点	
(1)	SDGs 未来都市の役割	13
(2)	超スマート社会に対応した政策立案	13
5	政策（将来像の実現に向けて）	15
	基本目標別方針及び数値目標	17
	町全体の課題解決に向けて（第 2 期総合戦略取組による）	19
施策 1	地域とともに健やかに暮らす	20
施策 2	山の暮らし	22
施策 3	智頭の魅力を伝え、智頭が好きな人を増やす	24
施策 4	つながる人財・仕事づくり	26
施策 5	防災	28
施策 6	交通	30
6	智頭町総合戦略策定推進委員	32

1 はじめに

(1) 本戦略の位置づけと方向性

本町は、林業という中心的産業を通じて形成された、森林、山村集落、宿場町、流通往来が多様性に富んだ景観として平成 30（2018）年 2 月に国の重要文化的景観に選定されました。また、日本 1/0 村おこし運動や百人委員会といった「住民自治」の推進による持続的なまちづくりが認められ、令和元（2019）年 7 月に SDGs 未来都市に選定されました。

人口減少は止まることなく進んでいますが、これらの選定は地方創生を進めるにあたり、大きな起爆剤となり、そして大きな力になっています。先人達から引き継いだ伝統や文化、そして景観を継承し、持続可能なまちを目指していく必要があります。このため本戦略は、第 7 次智頭町総合計画の将来像「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」の実現を図り、これからも町民一人ひとりが笑顔になれるまちづくりを目指すための重点的な取り組みとして位置づけています。

本戦略は、第 1 期智頭町総合戦略の検証を行い、これまでの取り組みによる課題を SDGs のゴールで整理し、今後必要な施策を掲載し、令和 6 年度までの 5 年間の主な取り組みの方向性や数値目標を示すものですが、内容を一部見直し、さらに第 7 次智頭町総合計画と終期を併せるため令和 8 年度まで計画を延伸します。

なお、本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第 9 条の既定に基づき、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を鑑み、智頭町人口ビジョンを踏まえて策定していましたが、国が定めるデジタル田園都市国家構想総合戦略の理念を新たに踏まえて見直しを行います。

※SDGs（エスディーゼーズ） 2015 年 9 月の国連サミットで採択された持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

2 これまでの取り組みの成果と課題

(1) 地方創生の現状

①人口

ポイント

- ・人口は 2040 年に 5,000 人を維持（第 1、2 期智頭町総合戦略と変更なし）
- ・社会減少の対策が重要
- ・自然減少の対策が特に重要

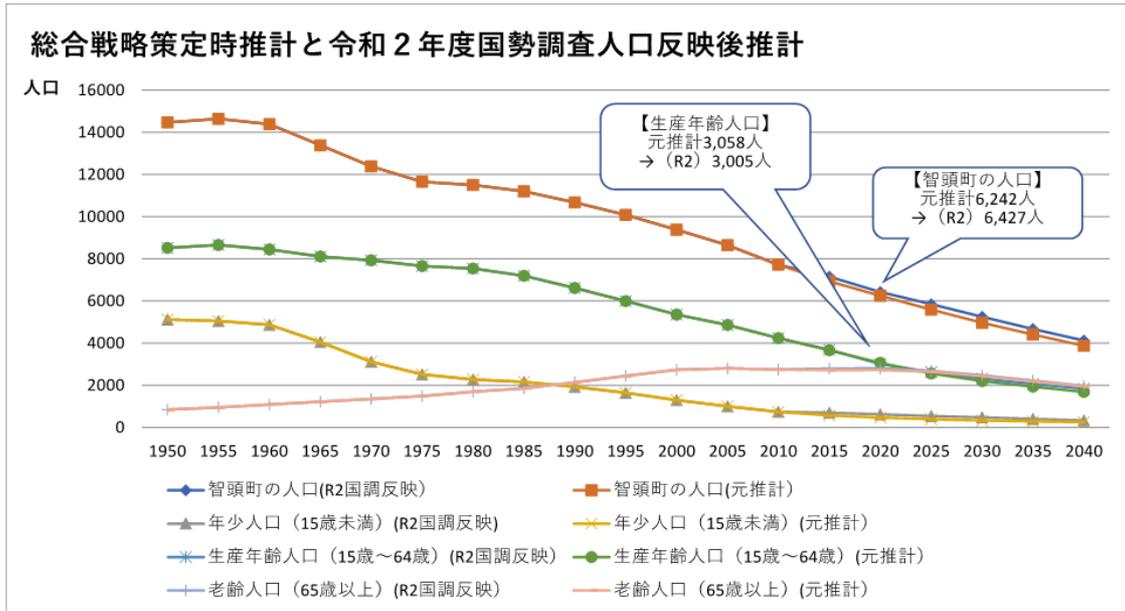
智頭町の人口は、第 1 期智頭町総合戦略策定時での国立社会保障・人口問題研究所で、令和 22（2040）年で 3,870 人、日本創生会議では 3,398 人と推計されていました。令和 2 年度の国勢調査人口を反映した現在の実績（グラフ①）では、元推計 6,242 人に対し 6,427 人と、緩やかな減少傾向となっていますが、生産年齢人口は元推計 3,058 人に対し 3,005 人と推計を下回っています。

第 1 期及び第 2 期智頭町総合戦略で示した人口ビジョンは、令和 22（2040）年の人口目標を 5,000 人と設定しています。これは、合計特殊出生率、社会増減、Uターン施策、移住施策のそれぞれの目標値を達成した場合に可能となる目標となっていますが、人口ビジョンの目標人口 5,000 人は継続目標として設定します。

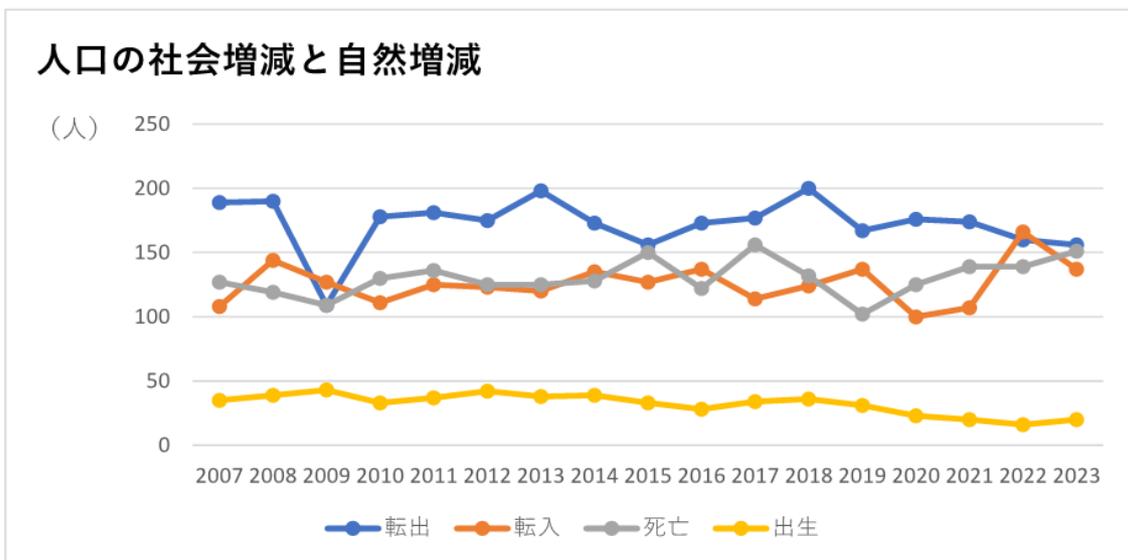
また、社会増減及び自然増減を見てみると（グラフ②）、2020 年度 2021 年度が新型コロナウイルスの影響があつてか、転入数の落ち込みがあつたものの、2022 年度に V 字回復しており、転出数をわずかに上回っています。先駆的、先進的な取り組みによる人口動態の影響は大きく、今後も行政だけでなく、町民とともに連携しながら全国の中山間地域のモデルとなる事業を展開していく必要があります。

一方で、出生数が2020～2023年度の間で年間30人を下回るなど、自然減の開きが拡大しており、子どもを安心して産み育てる環境整備が急務です。子育て世代から選択される地域を目指した取組を進めていきます。

グラフ①



グラフ②



資料：智頭町事務報告データ

②産業

ポイント

- ・基幹産業である林業従事者は**減少傾向、畜産は生産者、飼養頭数共に減少。**
- ・すべてにおいて担い手が不足し、人材不足が顕著

林業では、**脱炭素等の国際的な潮流を背景に**木材利用が促進され、木材需要が高まることが期待されています。

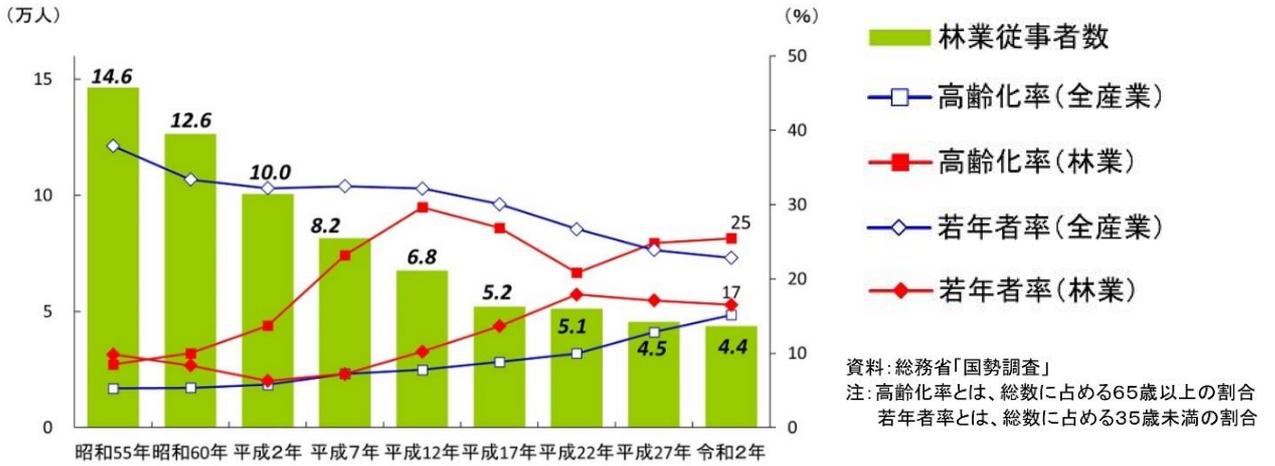
国勢調査による林業労働力の林業従事者は、長期的に減少傾向となっているにもかかわらず、若年者率では、全産業が減少傾向にあるのに対し、林業では平成2（1990）年以降増加傾向となっています。

さらに、新規就業者数を見ると「緑の雇用事業」として国が主導的に担い手確保を行った結果、3,000人を維持している状況です。

本町の基幹産業である林業は、**新規林業従事者数が伸び悩んでおり、安定した雇用のための体制づくりが重要です。**

畜産のうち肉用牛では、平成29（2017）年に開催された全国和牛共進会で鳥取県が優秀な成績を収めたことにより、鳥取和牛の知名度も向上しました。**令和5年度までの鳥取県の状況を見ると、飼養頭数は増加しているものの、生産者数が減少しています。**本町においては、**新型コロナウイルスや高齢化等の影響により生産者、飼養頭数共に減少しています。**今後県やJAとの連携により、畜産業の活性化を推進していくことが重要です。

林業従事者の推移



新規就業者（林業）の推移



肉用牛の飼養戸数・頭数の推移



(2) 取り組みの成果と課題

雇用の創出

空き校舎利活用による企業誘致や、地方創生推進のための起業等により目標値は達成しています。可住面積が少ない本町において、大規模な企業誘致を進めるのではなく、小規模でも優良あるいは地域とともに発展していく企業誘致を今後進めていく必要があります。あわせて、継続して移住者等による起業・創業しやすい環境づくりを進めます。

さらに本町の基幹産業である林業では、若手林業家による団体が組織されたことにより、新規林業従事者の増加が期待されるなど、今後の智頭林業の継承に希望の光が見えてきました。

また、令和3年度から国の制度を活用した「智頭町複業協同組合」が発足し、加入企業に対して人材を派遣することのできる事業がスタートしました。林業を軸とした「マルチフォレスター」、飲食店等を中心とした「マルチワーカー」という新しい働き方が智頭町で展開されており、現在16社の加入企業と8人の雇用が生まれています。

今後は、智頭町複業協同組合と地域の金融機関、商工会、学識経験者からなる中間支援組織を組成し、起業・創業への伴走支援を強化していく仕組みを形成していきます。

基本目標	方針
雇用の創出	【数値目標】雇用の創出 35人 【実績】雇用の創出（平成27～30年） 林業 3人（山人塾等） 誘致企業 41人（NIC・スキマワーク）

移住定住

森のようちえんは、森林が子育ての場という新しい活用策を広め、都市部子育て世代に対し、田舎で子育ての魅力を発信することができ、移住者数

の目標も概ね達成し、本町の移住促進に寄与しています。今後は、今住んでいる住民の定住促進やUターン施策を積極的に行っていくことが重要です。

現在森のようちえんは「まるたんぼう」「すぎぼっくり」の2園体制となっており、町内外から多くの園児が通っています。

また、定住促進対策として、ゆめが丘定住促進住宅の建設を進めており、移住希望者や定住希望者のニーズに沿った政策を進めています。

基本目標	方針
移住定住	【数値目標】 移住者数 175人（平成22～26年 120人） 【実績】 移住者数 119人（平成27～30年） 23人増（平成27～29年と比較）

出会い・出産・子育て・教育

民間団体による婚活事業の推進や、安全安心な出産ができる体制づくりを進めてきましたが、目標としている合計特殊出生率も達成できていないだけでなく、減少傾向となっています。これは、第1期智頭町総合戦略の期間は種まきの期間と位置づけ、今後はこれらの活動に花が咲き、実を結ぶ期間となるよう継続した施策を展開していく必要があります。

基本目標	方針
出会い・出産・子育て・教育	【数値目標】 婚活企画数 6回／年 （平成26年 婚活4回実施） 合計特殊出生率 1.68 （平成20～24年 1.49） 【実績】 婚活支援補助制度の創設（平成31年） 合計特殊出生率 1.25（平成29年） 参考 1.62（平成25） 1.55（平成26） 1.35（平成27） 1.33（平成28）

地域活性化

町全体の活性化には、住民一人ひとりの力が大きな原動力になります。現在 20 年以上取り組んでいる住民自治の推進は、持続可能なまちづくりに寄与するとして令和元(2019)年7月に SDGs 未来都市に選定されました。

このような中、まちづくりの新しい拠点として新図書館建設が進み、中心市街地には、新たな魅力創出により、賑わいが生まれ、今後波及していく流れを作っています。

しかし、観光入込客数は年々減少傾向にあるため、新図書館建設を契機に、石谷家住宅までの多様性に富んだエリアの再生及び町全体の活性化に継続して取り組みます。

一方で旧小学校を拠点とした各地区振興協議会の取り組みが定着し、様々な手法による住民自治、地域経営、交流情報の柱の持続化を今後も支援していきます。

基本目標	方針
地域活性化	【数値目標】 観光入込客数 200,000 人／年 (平成 26 年 181,273 人／年) 村泊参加集落 5 集落 (2 地区) 【実績】 観光入込客数 109,688 人／年 平成 30 年 参考 164,964 人／年 (平成 27) 146,330 人／年 (平成 28) 121,488 人／年 (平成 29) 村泊参加集落 0 集落 (0 地区) 平成 30 年

3 智頭町の実現すべき姿

(1) 将来像の実現

本町では、暮らしをつくる主体である「人」や「地域」を大切に、20年以上「住民自治」を推進してきました。その結果、それぞれが主体的に活動し、地域活性化に寄与しています。

しかし、日本に限らず、世界の課題はますます複雑になり、ひとり、一組織では解決できない課題が増えています。本町の強みである「住民自治」を活かし、今後はあらゆる主体との連携によって新しいアイデアが生まれ、課題解決への道が開かれることにより、持続可能な社会づくりが実現します。令和元（2019）年本町は、SDGs 未来都市に選定されました。SDGs の理念は「誰一人取り残さない」です。これは第7次智頭町総合計画の将来像である「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」と近似性が高く、これからの原動力の基礎となるものです。したがって、第2期智頭町総合戦略の将来像も第7次智頭町総合計画と同様に以下のとおりとします。

「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」

(2) 基本目標 (将来像を実現するためにレベルを明確にしたもの)

基本 目標①	持続可能な地域づくり (緩やかな人口減少を目指すと共に民間等との連携により稼ぐ力を養う)
基本 目標②	みんながみんなを支えるまちづくり (誰もが活躍し、支え合うことができる体制づくり)
基本 目標③	若い世代が楽しめるまちづくり (将来を担う若者が魅力を感じ、活躍できる場づくり)
基本 目標④	新しい時代の流れを力にしたまちづくり (未来技術の導入検討やSDGsの積極的な取り組み)

※国の目標との整合性

区分	取組目標							
<table border="1" style="width: 100%; height: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">国の目標</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">町の目標</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	国の目標		町の目標		地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする (雇用)	地方への新しい人の流れをつくる (移住定住)	若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える (出産・子育て)	時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (地域活性化)
国の目標								
町の目標								
持続可能な地域づくり (緩やかな人口減少を目指すと共に民間等との連携により稼ぐ力を養う)	●	●		●				
みんながみんなを支えるまちづくり (誰もが活躍し、支え合うことができる体制づくり)	●			●				
若い世代が楽しめるまちづくり (将来を担う若者が魅力を感じ、活躍できる場づくり)		●	●	●				
新しい時代の流れを力にしたまちづくり (未来技術の導入検討やSDGsの積極的な取り組み)				●				

区分	新たな視点					
国の目標 町の目標	地方へのひと・資金の流れを強化する	新しい時代の流れを力にする	人材を育て活かす	民間と協働する	誰もが活躍できる地域社会をつくる	地域経営の視点で取り組む
持続可能な地域づくり（緩やかな人口減少を目指すと共に民間等との連携により稼ぐ力を養う）	●	●		●		●
みんながみんなを支えるまちづくり（誰もが活躍し、支え合うことができる体制づくり）			●		●	●
若い世代が楽しめるまちづくり（将来を担う若者が魅力を感じ、活躍できる場づくり）			●			
新しい時代の流れを力にしたまちづくり（未来技術の導入検討やSDGsの積極的な取り組み）		●		●		

（3）計画期間

令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの 5 年間からさらに令和 8（2026）年度までの 2 年間で延伸します。

(4) 事業の取組体制とPDCAの整備

本町総合計画及び総合戦略の将来像の実現に向け、客観的なデータを活用した政策立案を行い推進していくために、計画の点検・評価は、計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、見直し(Action)といった計画管理のためのサイクルを実行し、推進委員会による意見徴収を行いながら進めていきます。



(5) 第7次智頭町総合計画の連携

町の最上位計画である、第7次総合計画との整合性を図りながら実施していきます。そして、総合戦略に盛り込んだ事業は、重点事業として位置づけます。

(6) デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル実装の推進

町の課題解決を目的として、様々な分野におけるデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保を目指し、政策間連携・施策間連携・地域間連携を推進します。

4 新たな視点

(1) SDGs 未来都市の役割

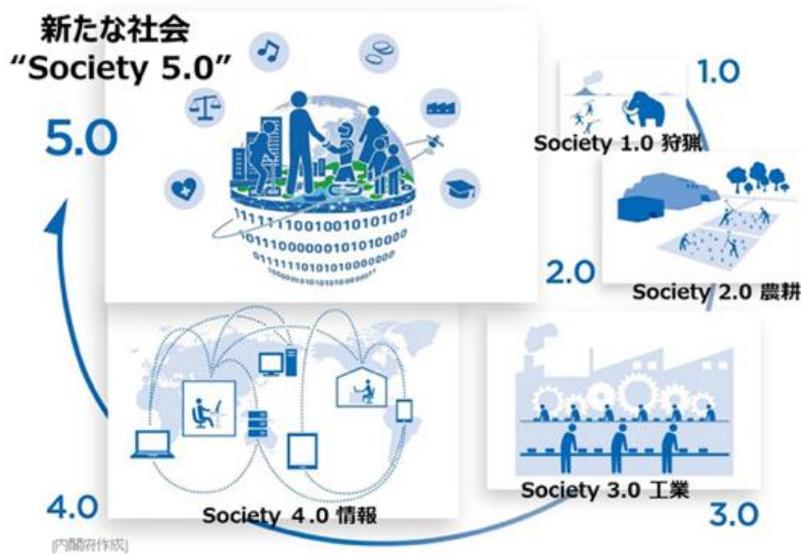
昨年（令和元（2019）年）に本町の日本1/0村おこし運動や百人委員会を中心にした住民自治の取り組みは、国連が提唱し、国も積極的に進める持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指す取り組みとして評価され、「SDGs 未来都市」に選定されました。



持続可能なまちづくりには、町の方向性、理念を共有し、同じ目標達成に向けた取り組みを実現することも重要ですが、原動力として住民一人ひとりの力を合わせ、行政と連携することが最も重要です。SDGs 未来都市に選定されたことを受け、これを実現し、世界へ発信していくことで、本町の魅力度を向上し、「行ってみたい」「住んでみたい」「一緒に何かを行動したい」という智頭ファンを増やしていきます。こういった本町の取り組みを全国の町に波及させていきたいと考えています。

(2) 超スマート社会に対応した政策立案

地域が抱える課題を解決するために、未来技術を活用した取り組みも必要となります。国では、地域における Society 5.0（ソサイエティー5.0）の推進に向けて、地域における情報通信基盤等の環境整備を進めた上で、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図るとしています。政策立案や企業連携において、未来技術の可能性を引き出しながら進めていきます。



※Society5.0 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（我が国が目指すべき未来社会の姿として第5期科学技術基本計画において提唱されたもの）

5 政策（将来像の実現に向けて）

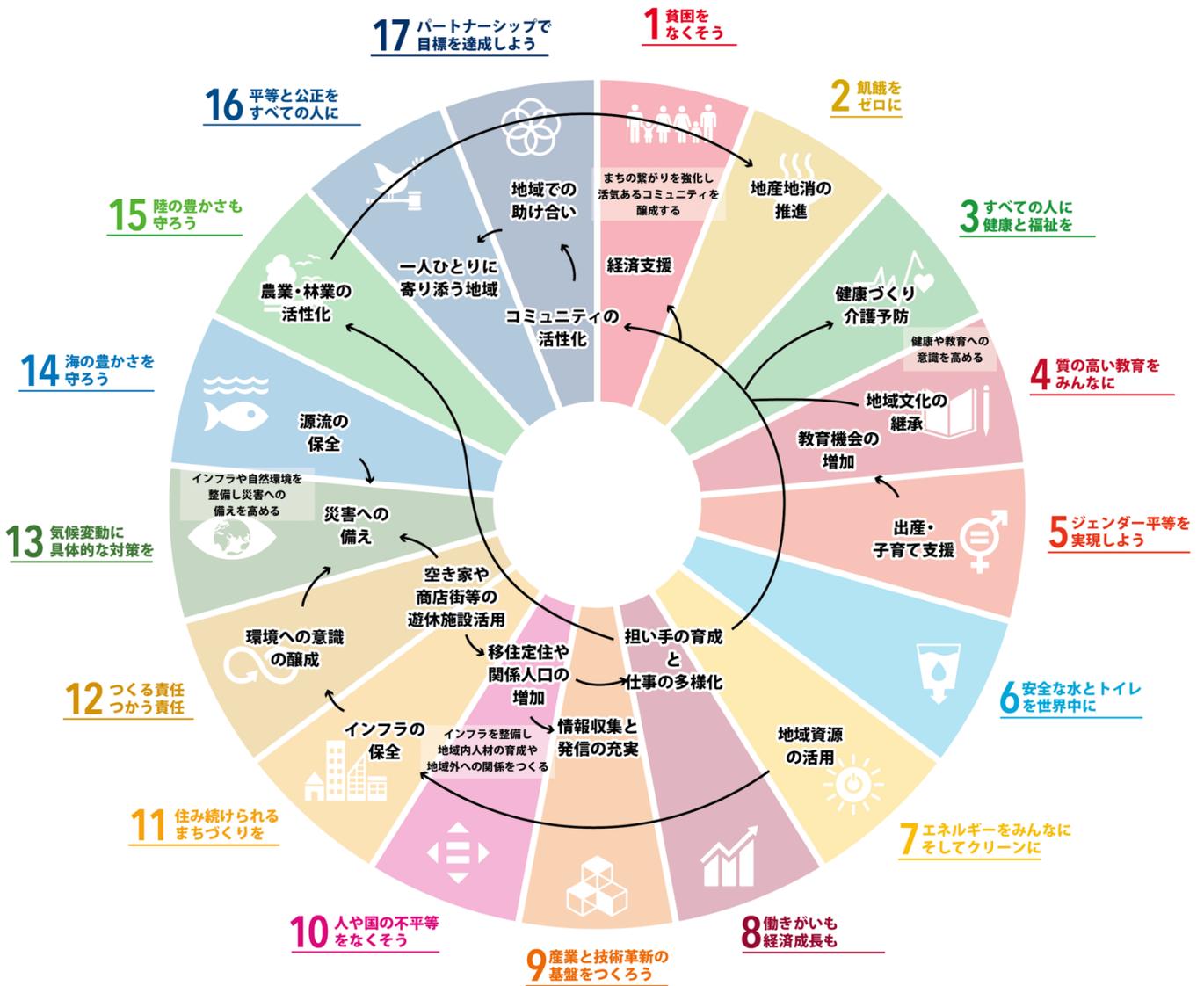
SDG s 未来都市として選定された本町は SDG s の本質を理解し、第 2 期総合戦略を進める上で SDG s 達成に挑戦していくことが大切です。SDG s は地球全体、世界共通の目標であり、住民一人ひとりが主役となり、誰一人取り残さない社会を実現することが目標です。SDG s の 17 のゴールはそれぞれが独立したものではなく、互いに密接に関連しています。町の課題も実は底流でつながっており、互いの影響や相互作用を考えながら解決していかなければなりません。

住民、民間事業者、行政職員など地域内外の様々な利害関係者が自分の立場や領域を超えて、ともに幸せな地域の未来を描き、その実現に向けて、みんなで協働して取り組むことが大切です。

これから取り組んでいく 6 施策(17p 以降)は、本町の戦略の重要施策です。それぞれが関連のない事業に見えますが、「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」を将来像に住民一人ひとりが施策に関わり、幸せな智頭暮らしを実現するための事業です。

SDG s サークルでの整理

町民ワークショップや役場庁舎内プロジェクトチームで話し合われた内容を SDG s サークルで整理しました。SDG s のそれぞれの目標ごとに事柄を整理していくと、一つずつに取り組んでいくことにより、それぞれの目標の達成に近づき、最終的な目標が達成できることがわかります。役場庁舎内でも一つの課題を担当課だけの課題とせず、広い視野で多角的に捉えることにより、スムーズな連携がとれ、協力して目標達成に向かうことができると実感できました。SDG s サークルを活用し、課題や目標を整理する活動を通して、目標に向かう工程をそれぞれの立場で理解し、行動につなげることができ、一人ひとりに寄り添えるまちへつながっていくと考えます。



1	貧困をなくそう	子どもの貧困・生活保護・ワーキングプア	10	人や国の不平等をなくそう	人口減少・地域経済格差・外国人労働・障害者・LGBT
2	飢餓をゼロに	農業・食料自給率	11	住み続けられるまちづくりを	インフラ老朽化・買い物弱者・空き家・単独世帯化・震災
3	すべての人に健康と福祉を	超高齢社会・介護人材不足・認知症・自殺・生活習慣病・医師看護師不足	12	つくる責任つかう責任	フードロス・プラスチックごみ
4	質の高い教育をみんなに	教育格差・不登校・いじめ・発達障害	13	気候変動に具体的な対策を	温室効果ガス・ヒートアイランド・ゲリラ豪雨・台風
5	ジェンダー平等を実現しよう	女性リーダー・仕事と子育ての両立 男性の家事育児・未婚化	14	海の豊かさを守ろう	水産資源の枯渇・海洋汚染・漁業資源
6	安全な水とトイレを世界中に	水不足・安全な飲み水・水と衛生	15	陸の豊かさを守ろう	生物多様性・森林と林業
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	再生可能エネルギー・原子力発電	16	平等と公正をすべての人に	DV・児童虐待・振り込め詐欺・政治参加
8	働きがいも経済成長も	ワークライフバランス・非正規雇用 起業・インバウンド・後継者不足	17	パートナーシップで目標を達成しよう	コミュニティ
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	AI・ロボット・情報通信技術・技術進歩			

基本目標別方針及び数値目標（令和2（2020）年～令和8（2026）年度）

本町が定めた基本目標別方針と数値目標です。将来像を実現するための目標を明確にしたものです。

No	基本目標	方針	目標
1	<p>持続可能な地域づくり （緩やかな人口減少を目指すと共に民間等との連携により稼ぐ力を養う）</p> 	<p>智頭の豊かな資源を生かした子育てや農林業への従事等を望んで UII ターン者が増えていきます。智頭のよさを理解し、愛着を持って生活する人を増やすことで、人口減少を緩やかにすることを目指します。</p> <p>【関連施策】</p> <p>施策1 地域とともに健やかに暮らす</p> <p>施策2 山の暮らし</p>	<p>出生者数 160人</p> <p>移住者数 （子育て・林業） 75人</p> <p>※参考 子育て移住 101人 （2015～2019年）</p> <p>雇用の創出（新規林業従事者）70人</p>
2	<p>みんながみんなを支えるまちづくり（誰もが活躍し、支え合うことができる体制づくり）</p> 	<p>日本 1/0 村おこし運動や百人委員会、おせっかいのまちづくり等、住民自治を長年取り組んできた本町は、人や地域への配慮を心がけ、一人ひとりの力が町の力になることを理解しています。みんながみんなを支えるまちづくりを目指します。</p> <p>【関連施策】</p> <p>施策4 つながる人財・仕事づくり</p>	<p>雇用の創出 10人 （新たな仕事・有資格者移住施策）</p> <p>移住者数（新たな仕事・有資格者移住施策） 7人</p> <p>おせっかい奨学パッケージ寄付額 10,000,000円</p>

<p>3</p>	<p>若い世代が楽しめるまちづくり（将来を担う若者が魅力を感じ、活躍できる場づくり）</p> 	<p>智頭の資源や恵みの魅力を理解し、智頭の良さを伝えることで若い世代が町への愛着を感じ、さらにジブンゴトとして楽しみながら魅力発信することを応援します。</p> <p>【関連施策】</p> <p>施策3 智頭の魅力を伝え、智頭が好きな人を増やす</p>	<p>観光入込客数 140,000人／年 2024年未時点 ※参考2018年 106,063人</p> <p>移住者数 5人</p>
<p>4</p>	<p>新しい時代の流れを力にしたまちづくり（未来技術の導入検討やSDGsの積極的な取り組み）</p> 	<p>林業、公共交通、自治会活動等の担い手不足が課題となっています。未来技術の導入やSDGsの積極的な取り組みにより、担い手不足の解消を図ります。</p> <p>【関連施策】</p> <p>施策5 防災 施策6 交通</p>	<p>地域公共交通計画に基づく体制づくり構築</p> <p>2024年度末まで</p> <p>共助交通のりりん 年間利用客数 31,000人</p> <p>住民ドライバー数 30人</p>

《参考》

町全体の課題解決に向けて（第2期総合戦略取組による）

国の示した以下の基本目標ごとに目標を設定しました。前述の本町の定めた基本目標の達成を目指すことにより、国の示した基本目標の達成を目指します。

- ①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国が示した4つの基本目標に基づいた目標別重要業績評価指標（KPI）

（令和2（2020）年～令和8（2026）年度）

No	目標	KPI（2020～2026年度累計）
1	雇用の創出	80人
2	移住者数	87人
3	出生数	160人
4	地域活性化（観光入込客数）	140,000人

施策1

地域とともに健やかに暮らす

生まれてから命を閉じるまでのサポートの充実

少子化が進む中、妊娠、出産、子育て環境、家族のあり方など、多様化したライフスタイルに対応したさまざまな選択肢や支援が必要となっています。このような中、森林に囲まれた智頭ならではの環境で、出産の喜び、子育てのすばらしさを感じ、多様な生き方を実現するためのさまざまな取り組み支援を実践し、子どもたちの智頭への郷土愛を育む智頭 NEXT や百人委員会への参加により、智頭への愛着を育て、地域で助け合い、安心して暮らせる環境をつくっていきます。それにより、出産・子育て支援が図れるとともに、健康づくりや介護予防、地域のくらしの継承など、一人ひとりに寄り添った支援が図られ、コミュニティの活性化にもつながり、健康寿命の延伸や暮らし続けることができる環境となっていきます。

具体的な事業

- ・産前産後や授かりにくい人へのサポート
- ・自宅で子育てする家庭への支援や子育て講座を開催
- ・子どもたちに対し、智頭 NEXT 実施や百人委員会への参加機会を創出し、郷土愛を育む
- ・子ども食堂、放課後児童クラブ、育カフェ等による家庭支援
- ・健康ポイントによる健康意識の向上
- ・健康体操やミニデイサービスなどによる介護予防の推進

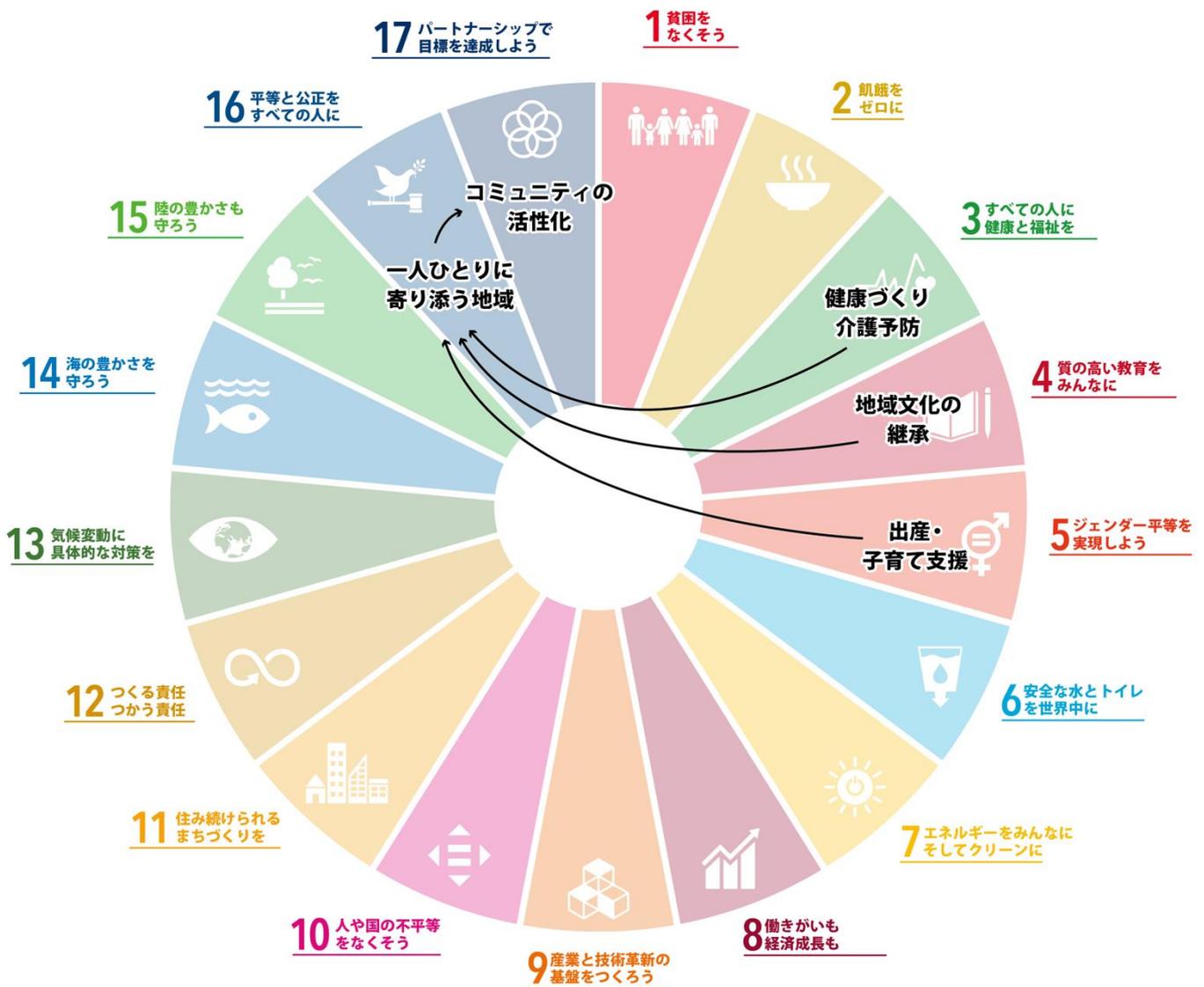
重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状(2018 年度)	目標
出生者数	37 人 ※参考 2015～2019 年 161 人 平均 32 人	160 人 2020～2026 年累計
子育て家庭を対象とした子育て講座開催回数	3 回	38 回 2020～2026 年度累計
移住者数	101 人 ※参考 2015～2019 年度 子育て移住者	70 人 2020～2026 年度累計

地域とともに健やかに暮らす SDGs サークル

健康体操、森のミニデイ、産前産後サポートや子育て講座の開催などにより、健康づくりや介護予防、出産、子育ての支援につながります。

このような活動や支援により、一人ひとりに寄り添う地域となり、人が集いコミュニティが生まれます。また、健康や食育を意識することで、智頭ならではの食文化や伝統行事などの継承につながります。



※智頭 NEXT 智頭の子どもたちを対象した智頭町の現状や課題を学ぶ学習。

施策 2

山の暮らし

山の生業を守り、つなぎ、里山で暮らす誇りを育てる

智頭町は面積の約 93%を山林が占めており、杉の町として知られています。山村の暮らしを支える林業、農業、山林環境に関わる事業を充実させていくことで、地域資源の活用や担い手の育成、仕事の多様化、地産地消が推進され、生態系に配慮した里山の暮らしが継承されます。さらに、教育や健康増進に活用していくことで環境への意識や郷土愛の醸成につながります。また、これらの活動は森林のもつ公益的機能を高め、災害への備えになり、美しく豊かな農山村の資源を活かした暮らしは、どこにもない魅力となります。

具体的な事業

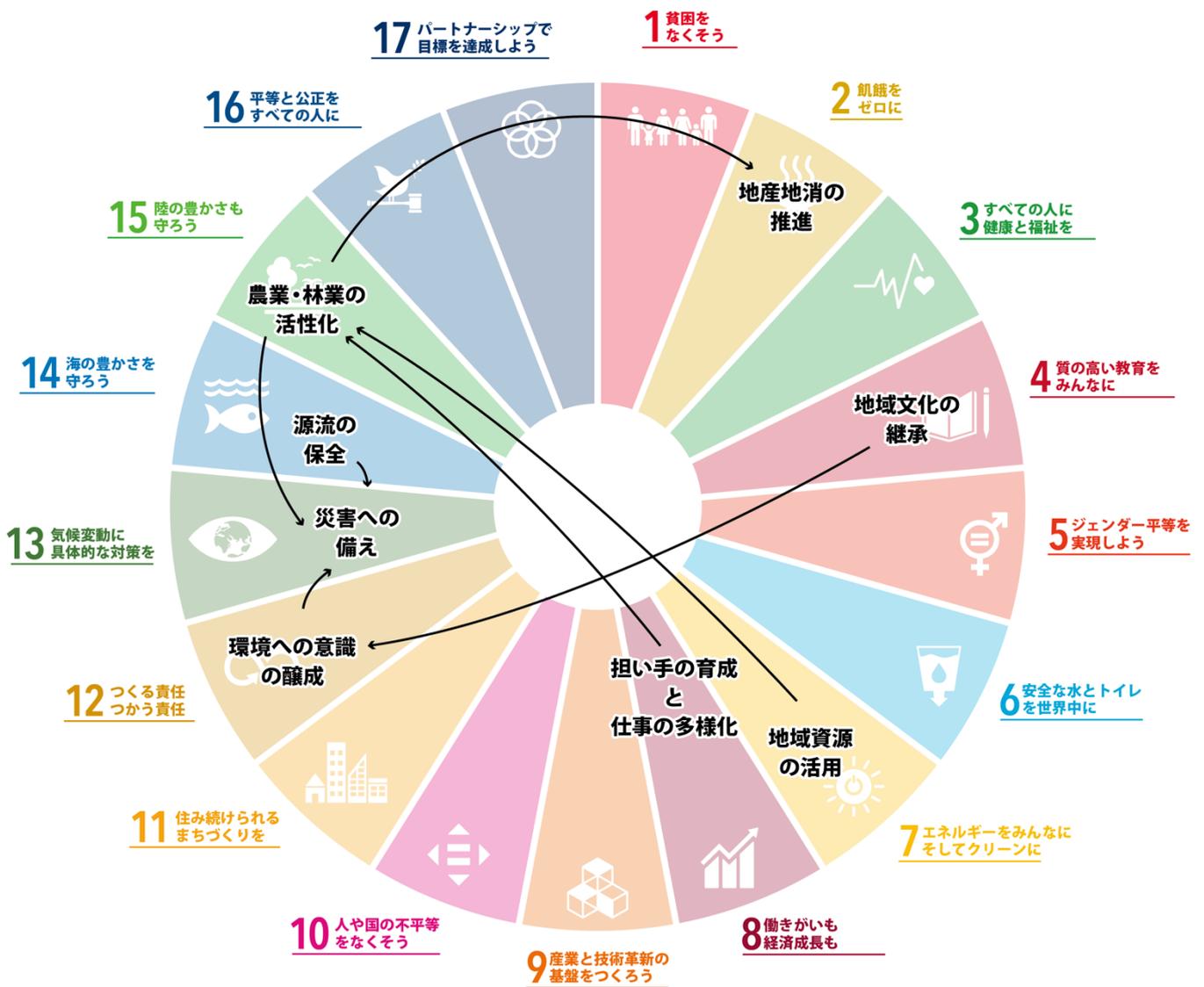
- ・適切な森林整備と山林資源を活用した多様なニーズへの対応
- ・持続的な山林経営の推進に向けた担い手の確保・育成
- ・次世代に繋げていくための農村環境の維持
- ・豊かな自然環境が育む「ホンモノの農産物」の供給体制づくり
- ・鳥獣被害対策の推進
- ・林道、作業道の開設、改良及び適切な維持管理

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状(2018 年度)	目標
新規林業従事者数	11 人	70 人 2020～2026 年度累計
人・農地プランを策定した集落数	8 集落	15 集落 2024 年度末時点
移住者数	1 人	5 人 2020～2026 年度累計
多面的機能支払交付金取組組織数	—	30 組織 2026 年度末時点

山の暮らし SDG s サークル

豊かな森林資源を活用し、担い手育成や仕事の多様化を図り、林業や農業を継承していくことにより、環境への意識が醸成され、源流が守られ、災害への備えができ、農林業が活性化し、地産地消の推進が図られます。



施策3

智頭の魅力を伝え、智頭が好きな人を増やす

自然の恵みとつながり、生活文化を丁寧に伝え、次世代に受け継ぐ取り組み

豊かな自然環境や人と人とのつながり、昔ながらの丁寧な暮らしなど、智頭の魅力が見直されています。これらを発信し町内外に波及していく取り組みとして、新智頭図書館、駅前、河原町商店街、智頭宿につながるエリアを「ちづみち」と名づけ、にぎわい創出を図ります。また、石谷家や板井原集落などの観光資源の活用、智頭の暮らしを伝える民泊事業の充実を図ります。これは、本町だけでなく麒麟のまち圏域とも連携し、事業を進めていきます。これにより、智頭の魅力への関心が高まり、関係人口や主体的に活動する活動人口が増え、コミュニティの活性化に繋がります。

具体的な事業

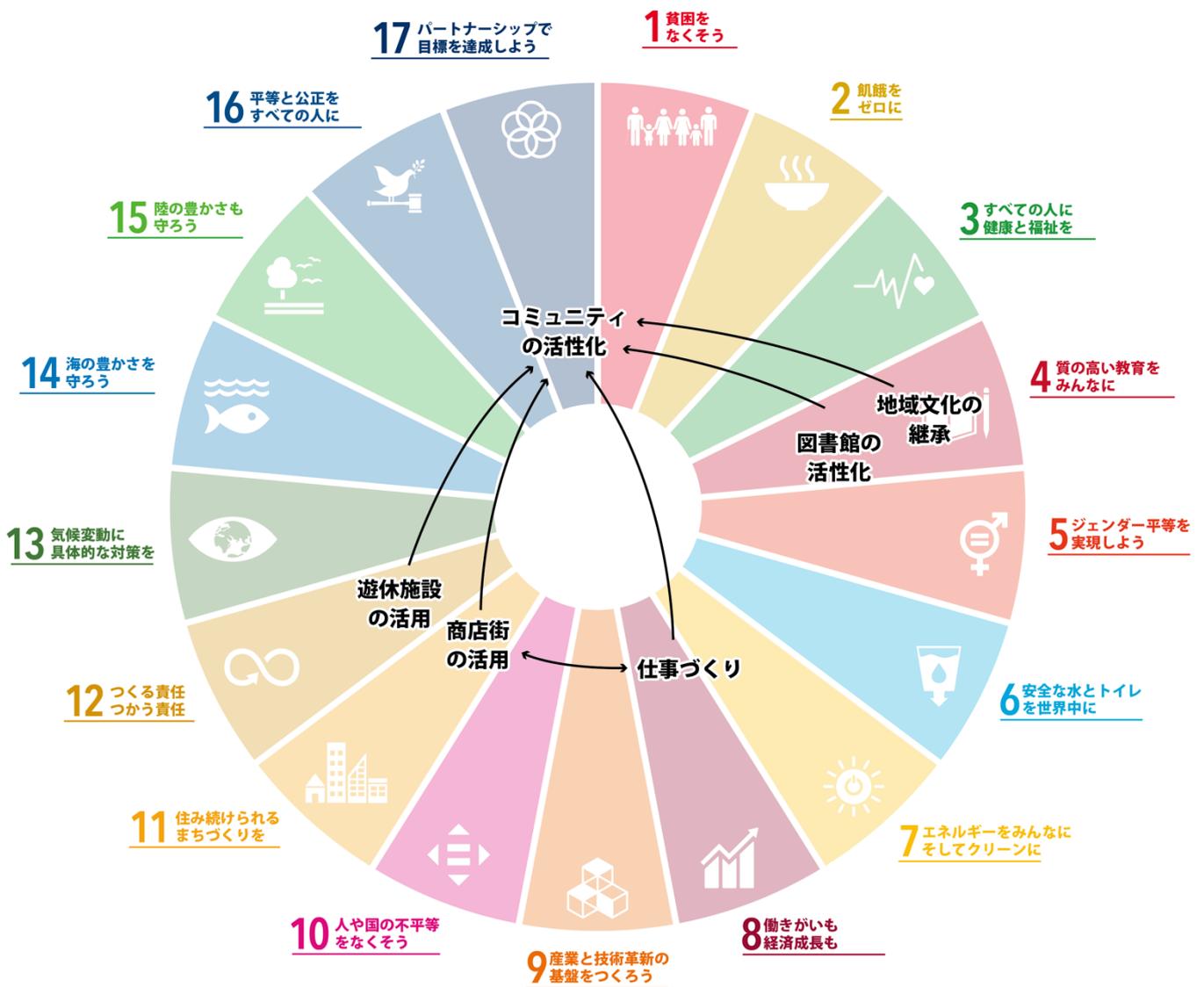
- ・ 智頭の暮らしを丁寧に伝える民泊を推進
- ・ 「ちづみち」の空き家を活用し、新規創業やイベントなどを通して、賑わい創出する。（「ちづみち」で智頭の暮らしを伝える）
- ・ 新智頭図書館の地域資料コーナーの充実とまちとつながる事業実施
- ・ 麒麟のまち圏域連携事業

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状	目標
観光入り込み客数	106,063 人／年 2019 年	140,000 人／年 2026 年末時点
来館者数（図書館）	10,835 人／年 2018 年度	48,000 人／年 2026 年度末時点
民泊利用者数	445 人／年 2018 年度	500 人／年 2026 年度末時点
移住者数	新規事業のため実績なし	5 人 2020～2026 年度累計

智頭の魅力を伝え、智頭が好きな人を増やす SDG s サークル

新智頭図書館やかわらまち商店街の遊休施設を活用し、地域文化を丁寧に伝えていくことや新たな仕事づくり、活性化につながることを行っていくことにより、智頭が好きな人が増え、地元の人と智頭が好きな人との交流が進み、コミュニティの活性化につながっていきます。



※ちづみち 新智頭図書館、智頭駅、かわらまち商店街、智頭宿をつなぐ道。

施策4

つながる人財・仕事づくり

人や仕事の垣根をとり、つながりやすい仕組みをつくる

少子高齢化が進む中、地域のさまざまな課題の解決や人々の暮らしの支え合いが難しくなっています。これまで取り組んできた日本 1/0 村おこし運動や百人委員会などの活動を継続していくとともに、さまざまな世代が集まることができる場づくりやコーディネーターの育成などを進めるための体制を整備することで、教育機会の増加や仕事づくり、経済支援などの課題の解決や、移住定住、関係人口、活動人口の増加を図ります。困っていることを発信し、それを解決できる人とつなげるなど、新しい自助・共助・公助のしくみづくりにつなげます。

具体的な事業

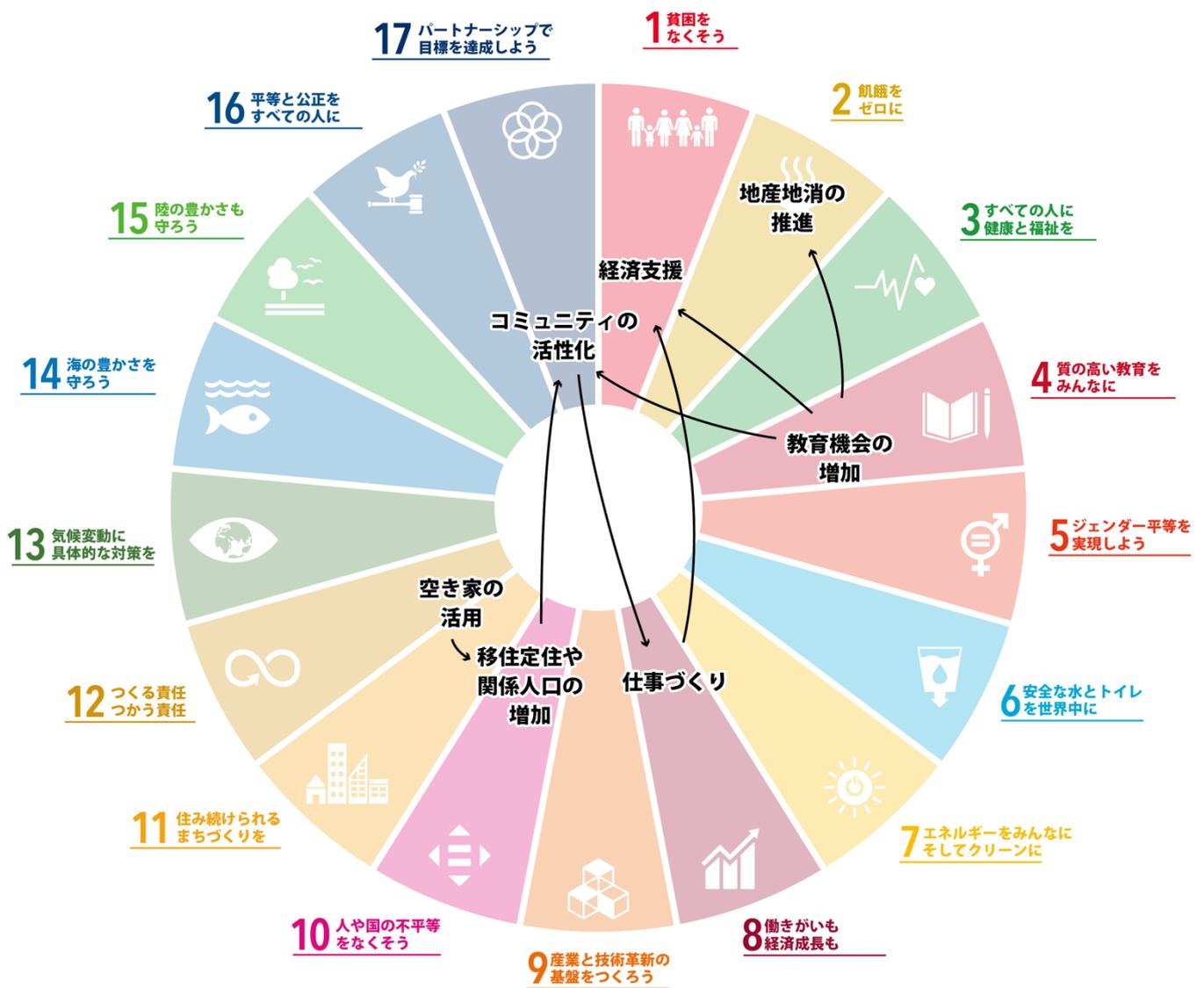
- ・さまざまな世代が集まれる場づくり（多世代参加のだれでも食堂等）
- ・スキマ時間、スキマスキルの活用（草刈り、子守、家事等）マッチング
- ・都市部企業との連携と関係づくり
- ・おせっかい奨学パッケージの推進
- ・疎開保険事業、ふるさと納税の推進
- ・住居付き有資格者移住施策（医師・看護師・介護士等）

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（2018年度末）	目標
雇用の創出	新規事業のため実績なし	10人 2020～2026年度累計
疎開保険加入者数	164人	300人 2026年度末時点
おせっかい奨学パッケージ寄付額	新規事業のため実績なし	10,000,000円 2020～2026年度累計
移住者数（有資格者移住施策と仕事づくり）	新規事業のため実績なし	7人 2020～2026年度累計

つながる人財・仕事づくり SDG s サークル

空き家の活用を行い、資格を持つ人の移住促進を進めるとともに、子育て中、退職後のスキマ時間を活用し、担い手不足や担い手候補のマッチングの観点で仕事づくりを行うことで、人がつながり、移住定住促進や関係人口増加が図られ、コミュニティが活性化します。また、仕事づくりにより経済支援となり、おせっかい奨学パッケージを推進することで教育機会が増加し、さまざまなつながりが増えることにより、人や食などの地産地消が推進されていきます。



施策5

防災

防災情報の迅速な伝達方法

近年、大規模な地震や豪雨豪雪などによる自然災害が想定を超える範囲で起こることが多くなっています。本町では支え愛マップ（災害図上訓練 DIG）づくりを町全体の 88 集落中 56 集落（2023 年度末 62 集落）が行っており、防災に対しての意識を高める機会の創出が図られています。また、想定を超える災害となれば、様々な組織の連携がスムーズに行えるかどうかは人命を守る重要な要素であると考えられます。そのような中、地域の防災の担い手である消防団員数の減少は近年の課題であり、支え愛マップ（災害図上訓練 DIG）づくりで培った地域の協力体制をどんなときでも発揮できるよう関係各所と迅速につなげることができる仕組みを構築します。

具体的な事業

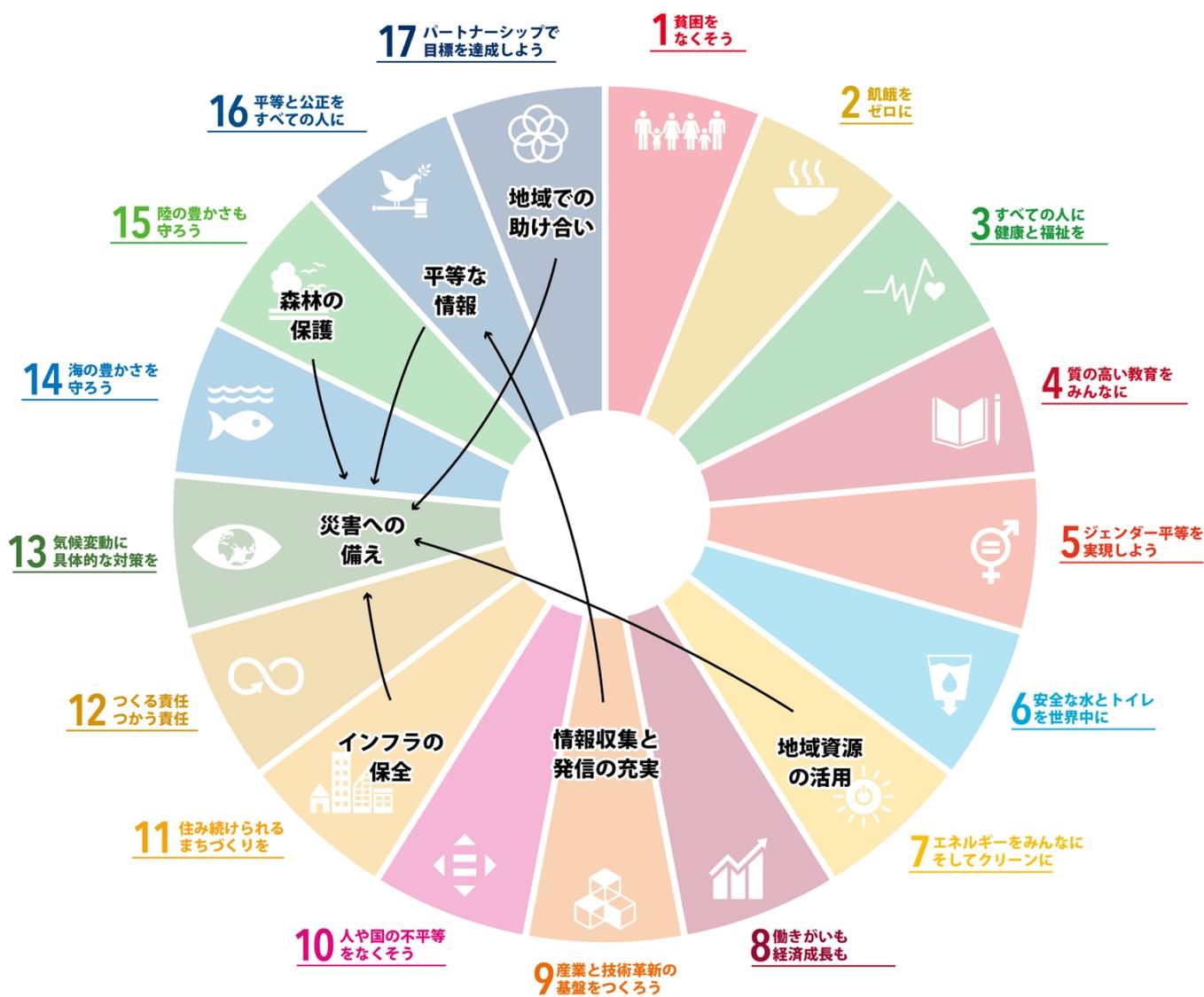
- ・各団体間の連携を速やかに正確に行う
- ・地域住民の防災意識を高め、日常的に災害時への備えを啓発
- ・消防団活動を充実させ、強化する
- ・町道の開設、改良及び適切な維持管理

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（2018 年度末）	目標
支え愛マップ（災害図上訓練 DIG）作成率	56 集落（63%） （2019 年度末）	75 集落(85%) 2026 年度末時点
消防団員数	425 人(人口比 6.4%)	400 人(人口比 6.5%) 2026 年度末時点
自主防災組織数	62 組織	75 組織 2026 年度末時点

防災のSDG s サークル

情報収集と発信の充実を行うことにより、平等な情報を得ることができ、地域の助け合いにつながり、森林資源の活用や保護を行うことや、インフラ保全を継続することによって、災害への備えにつながります。



※支え愛マップ（災害図上訓練 DIG） 住民組織が主体となり作成した災害時の避難支援のための要支援者、避難所、避難経路などを盛り込んだ地図

施策6

交通

住民の力を結集し、ICTを活用したきめ細やかな交通体系の構築

本町の町内交通手段として、コミュニティバスの運行、智頭急行、JR、タクシー、公共交通空白地有償運送、福祉有償運送など交通弱者の選択肢は幅広いものとなっていますが、どの交通手段をとっても、利用者の減少と運転手の確保の難しさが課題となっています。今後さらに、その状況が悪化することが予想されるため、利用者が利用しやすく、運転手確保も無理なくできる方法を検討しなければなりません。SDGs 未来都市として認められた住民自治の強みを生かし、交通弱者を地域で見守り、ICTを活用した仕組みを構築することで共助のしくみづくりを行います。

具体的な事業

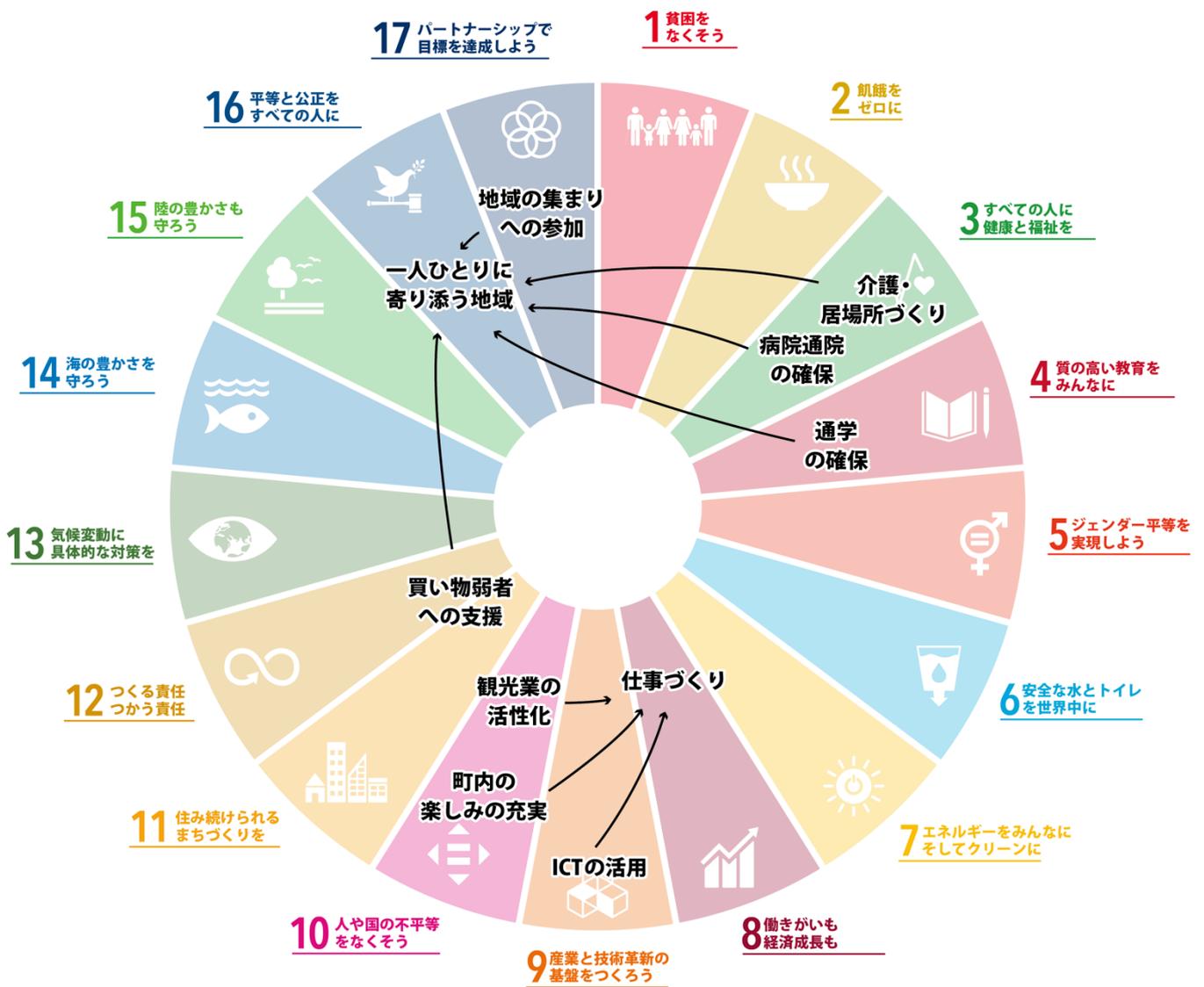
- ・地域公共交通計画に基づく体制づくり

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状（2018年度末）	目標
体制づくり	新規事業のため実績なし	構築（達成済）
のりりん乗客数	—	31,000人／年 2026年度末時点
のりりん住民ドライバー	—	30人 2026年度末時点

交通のSDG s サークル

通学、通勤、通院の交通、地域の集まりやミニデイなどに参加しやすい交通、買い物弱者に対する支援を図り、ICT を活用することにより、一人ひとりに寄り添うことができる地域となり、町内での楽しみが充実し、観光業も活性化し、仕事づくりにつながっていきます。



6 智頭町総合戦略策定推進委員

団体名	役職	氏名
鳥取県コンシェルジュ(八頭県土整備事務所)	所長	下場 和重
智頭町観光協会	事務局長	矢部久美子
住民		熊谷 京子
住民		勢登 郁代
鳥取いなば農業協同組合智頭支店	支店長	国岡 洋子
智頭町森林組合	組合長	大谷豪太郎
智頭町商工会	青年部	赤堀 広之
鳥取銀行智頭支店	支店長	前田 剛
山陰合同銀行智頭出張所	所長	亀谷 雅己
鳥取信用金庫智頭支店	支店長	谷口 智則
鳥取大学		村田 周祐
鳥取環境大学		倉持 裕彌
智頭農林高等学校	校長	岩本 孝治
新日本海新聞社	企画開発部	熊谷 邦宏
リコージャパン鳥取支社	支社長	酒本 修